

## 横浜市における健康経営支援の取り組み

春日潤子\*1

佐山如徳\*2

### はじめに

横浜市では、市民の健康寿命延伸を基本目標とした健康増進計画「健康横浜21」を策定し、生活習慣病予防を軸に取り組みを進めている。当該計画は、2013(平成25)～2022(令和4)年度までの10ヵ年計画であり、中間地点で実施した取り組み目標達成などの調査結果では、20～60歳代前半のいわゆる「働き・子育て世代」においては、取り組み目標全体を達成することが難しく、生活習慣全体の課題が浮き彫りになっている。

また、2019年を境に人口減少に転じることが推計されている本市では、労働力人口の減少や従業員の高齢化の進展による人出不足対策、労働生産性向上に向けた対策が急務となっている。

このような状況下で、健康経営は、この両課題を解決するための有効なツールの1つである。働き子育て世代が1日の大半を過ごす「職場」を通して健康づくりに取り組むことは、市内企業の労働生産性を高め、長く健康で働き続けることを可能にし、労働力確保対策にも寄与できると考えている。

### 1. 健康福祉局・経済局の連携による 取り組み支援

横浜市は、市民の健康づくりを推進する健康福祉局と市内企業を支援する経済局が両輪となり、健康経営を推進している。健康部局のみが「従業員の健康づくり推進」を掲げるのではなく、企業との接点が多い経済局とともに働きかけることにより、より効果的に、

経営者の行動変容を促すことが可能となる。取り組みの中心となるのが、「横浜健康経営認証」と、「健康経営支援拠点の設置」である。

#### (1) 横浜健康経営認証

横浜健康経営認証は、市内企業を対象としており、応募企業における健康経営の取り組みを外部委員で構成された認証委員会で審査し、市長が認証する制度である。企業の取り組みレベルに応じて3つの認証区分を設け、クラスAは「健康経営宣言と宣言を表す具体的取り組み」、クラスAAは「企業の健康課題の把握と解決に向けた具体策の実施」、クラスAAAは、「クラスAAに加え、「取り組みの評価と振り返り(PDCAサイクルの展開)」と、段階的に取り組みレベルが向上する仕組みであり、クラスAの要件を比較的達成しやすい基準にすることで、企業が取り組みやすい制度としている(図-1)。

また、認証申請に必要な応募用紙自体を、自社の取り組みが自己評価できるチェック式としており、応募の際の記入により、従業員の健康維持・増進のために、どの取り組みができていて、どの取り組みができていないのか、明確になるよう工夫している。申請の際にチェックがつかなかった項目についての取り組みを進めれば、自然とステップアップし、そのプロセスを経て健康づくりの取り組みが定着する仕組みとなっている。

認証のメリットとしては、認証マークの付与、横浜市HPへの掲載に加え、保健師・栄養士による訪問相談や健康講座の実施、体組成計などの健康機器の貸出、融資制度の優遇、よこはまウェルネスパートナーズ(図-2)の登録による企業間交流の機会等を設けており、認証後の取り組みを継続してもらうために、認証

\*1 横浜市健康福祉局 保健事業課

\*2 横浜市経済局 ライフイノベーション推進課

図-1 「横浜健康経営認証」の主な審査項目

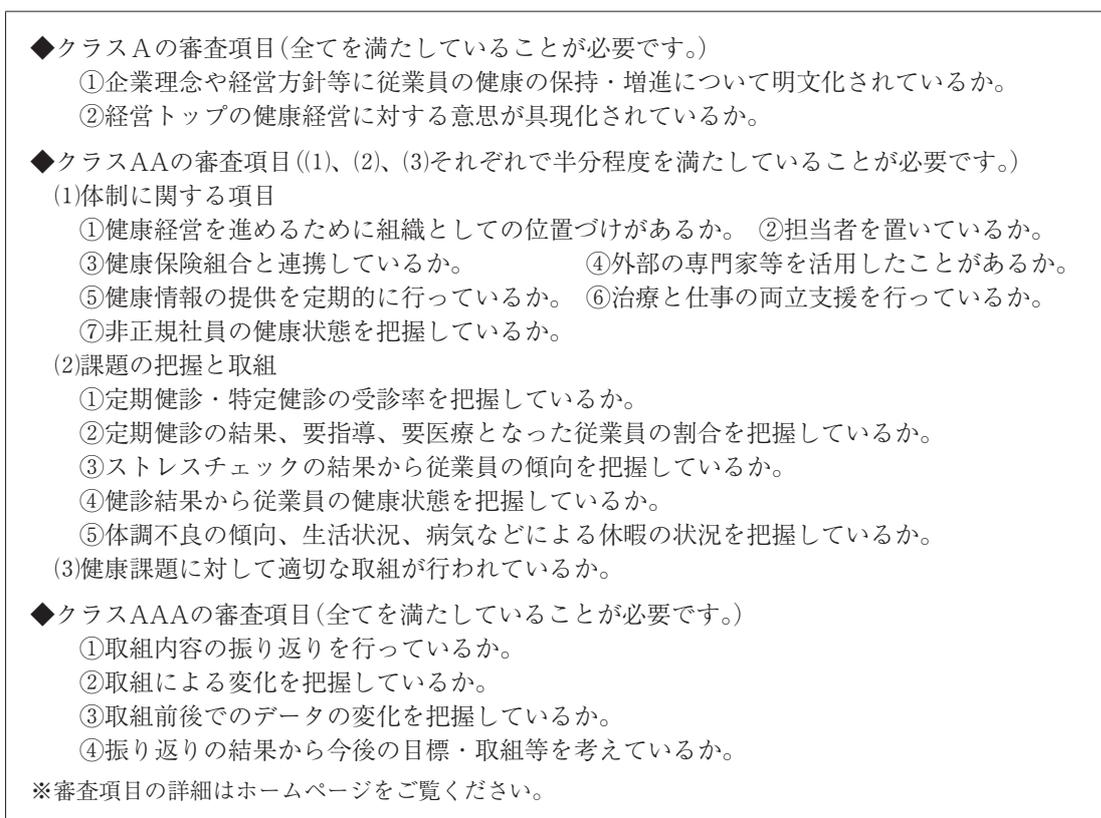
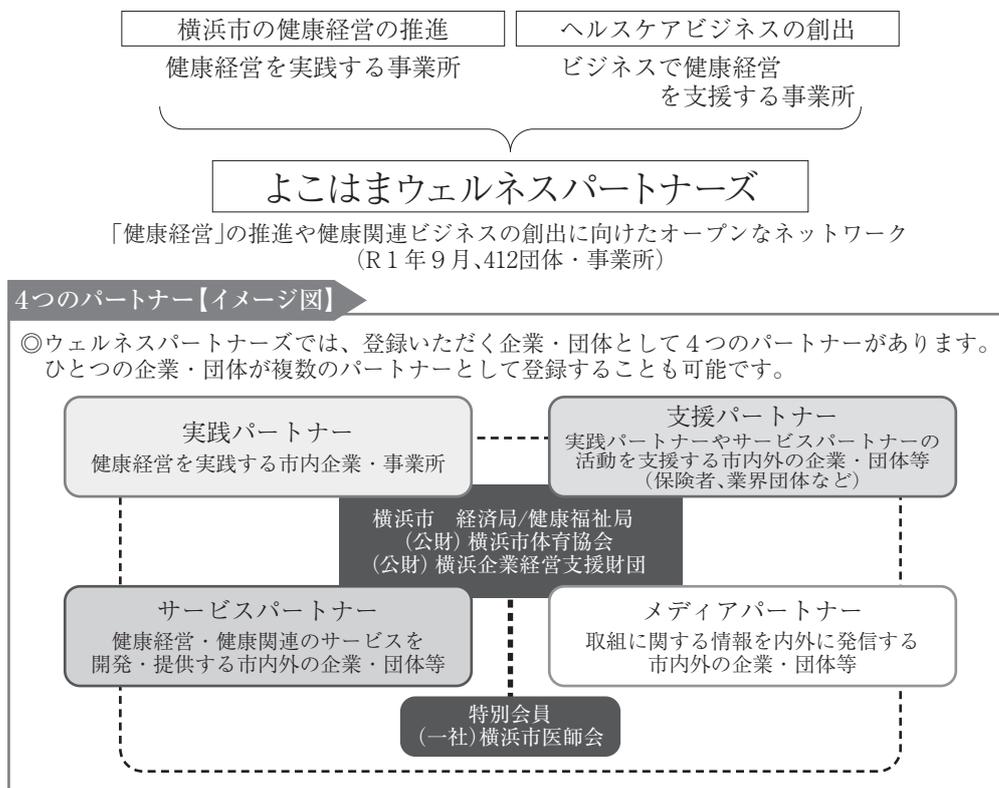


図-2



## 図-3

## 審査方法

応募内容を基に、外部委員により構成された認証委員会にて審査を行います。審査にあたり、取組内容等について照会、ヒアリングなどを行う場合があります。

## 認証期間

認証期間は、応募の翌年度の4月1日から2年間です。  
(認証を受けた年に認証区分のクラスアップを目指して再度応募することも可能です。)

## 認証事業所のメリット

- ・横浜健康経営認証マークを使用できます。
  - ・横浜市ホームページ等を通じて認証事業所を紹介します。
  - ・健康経営の取組のステップアップや継続を目的として、保健師、栄養士等による訪問、相談等が利用できます。(原則、クラスA・AAを対象とし、1認証事業所あたり最大2回まで)
  - ・横浜市中企業融資制度で金利優遇や保証料助成があります。(クラスAA・AAAが対象)
  - ・体組成計等の健康測定機器の貸し出しを利用できます。
  - ・よこはまウェルネスパートナーズに登録され、関連情報や、企業間交流の機会を得ることができます。
  - ・求人サイト「横浜で働く!ハマを支える求人特集!」に無料で掲載できます。(中小企業のみ)
- ※上記のメリットは変更になる場合があります。

は2年間の更新制としている(図-3)。

制度開始から4年間の累計で368の事業所を認証しており、例年、認証状を授与する認証式を開催している(写真-1)。

健康経営の効果に関して、認証企業からは、「企業ブランドのイメージ向上につながった」「採用にもプラスに働いた」「社内外のコミュニケーションの活性化につながった」などの嬉しい声がきかれています。健康経営の効果に関しては、東京大学との協働により、プレゼンティーズム・アブセンティーズムの測定にも取り組んできたが、今後は、認証企業に対するアンケートを通して、採用への好影響、欠勤、離職状

況、職場のワークエンゲイジメントの向上などに関する影響を把握する予定である。

## (2) よこはま企業マガジン・よこはま企業健康推進員

横浜健康経営認証では、クラスAA以上の評価項目に健康経営推進体制の基準を設けており、健康経営を進めるための組織としての位置づけや、従業員の健康保持・増進を行う担当者の配置などの項目をクリアすることが必要となる。どのような推進体制を整備し、誰が推進担当者となるのかは、もちろん企業によって異なるが、本市では、推進体制整備を支援するツール『よこはま企業健康マガジン』、『よこはま企業健康推進員』を用意している(図-4)。

『よこはま企業健康マガジン』では、月1回(定期)を基本として、働く人向けの健康情報や研修案内などを本市から登録企業に配信している。また、本市が開催する健康経営や健康づくりに関する研修会などへの参加と『よこはま企業健康マガジン』の登録の2つの要件を満たした人を「よこはま企業健康推進員」として登録し、企業健康マガジンの情報や研修会などで得られた健康づくりの情報を、事業所内で共有する推進役としている。

このように、認証制度を用意するだけでなく、具体的な取り組み支援ツールも一緒に提示することで、企業内の健康経営がステップアップし、定着していく

写真-1 横浜健康経営認証 2019 認証式



図-4

**よこはま企業健康マガジン**

横濱市では、働く方の健康づくりを応援しています。  
忙しい皆さまでも取り入れやすい健康情報を定期的に配信していきますので、是非ご登録いただき、皆さまの健康づくりにお役立てください!

メールマガジンに登録すると・・・  
働く人向けの健康情報が月1回(不定期)+研修案内等の配信があります。

健康に関する情報を得られる!  
研修会の案内  
イベント情報など

働く人の健康づくりは(簡単に詳しいメールマガジンの登録方法が記載されています)  
ウェルネスライフスタイル

「よこはま企業健康推進員」とは・・・  
「よこはま企業健康マガジン」や研修会等で得た健康づくりの情報を事業所内で共有し、自らの健康づくりの実践と従業員(仲間同士)の健康づくりを推進する人です。

Step1 「よこはま企業健康マガジン」の登録(無料実施)  
自らの健康づくりに取り組む  
Step2 研修会(不定期)へ参加  
健康づくりに関するより多くの知識を得る  
Step3 事業所内の健康づくり活動  
「よこはま企業健康マガジン」や研修会、健康経営に関する事業所内での健康経営や健康づくりを推進する。  
よこはま企業健康推進員

無料

◎登録のメリット

- 健康に関する研修や講演会の開催案内
- 事業所内で利用可能なポスターやリーフレット等の配布(不定期)等

◎登録基準

- 本市が配信するメールマガジン「よこはま企業健康マガジン」への登録
- 本市が開催する健康経営や健康づくりに関する研修会・講演会への参加

※以上の条件を持って登録とします(個人・団体どちらでも登録可)

お名前 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_  
事業所名 \_\_\_\_\_ メールアドレス \_\_\_\_\_  
ご住所 〒 \_\_\_\_\_

問合せ(事務局)：横濱市健康福祉局保健事業課  
TEL:045-671-2454 FAX:045-663-4469 Mail: kf-kenkouyokohama@city.yokohama.jp

と考えている。

## 2. 健康経営支援拠点の設置

健康経営支援拠点は、企業にとってより身近な場所で健康経営の取り組みを支援するという目的で2017(平成29)年度から設置を開始した(図-5)。各拠点では、健康セミナー開催や健康増進サービスの情報発信などを通して、健康経営に取り組む企業のサポートを行っている。横浜市には約11万5,000の企業があり、その99%以上が中小企業である。さらにその中の80%以上は小規模企業であるため、より身近な支援が必要となる。現在は新横浜、横浜駅、金沢臨海部地区に支援拠点を設置することで、健康経営を始めるきっかけをつかみにくい、零細・中小企業の支援を強化している。

当該拠点を設置している金沢臨海部地区は、横浜市により約40~50年前に埋め立てられ、中小企業を中心に1,000社以上の産業系の企業が集まる「市内随一の産業団地」である。一帯を「LINKAI横浜金沢」と称してブランディングを図っているが、従業員の確保、高齢化の声も聞かれており、健康経営の取り組みが一層重要となる。そこで、2018(平成30)年7月に、市内2ヵ所目となる健康経営支援拠点「LINKAI横浜金沢ウエルネスセンター」を設置し、身近な健康経営の拠点として活動を展開している。この「LINKAI横浜金

沢ウエルネスセンター」の運営は、公益財団法人神奈川県予防医学協会が担っており、財団の長年の金沢区における活動をベースに、各種セミナーや相談事業などを展開している。

## 3. 保健サービスの活用促進に向けた新たな支援

横浜健康経営認証や、よこはま企業健康マガジン、よこはま企業健康推進員、健康経営支援拠点など、さまざまな手法で健康経営の取り組みを支援しているが、この度新たに、『よこはまウエルネスパートナーズ』を活用し、企業の健康関連サービスなどの活用促進に向けた取り組みを開始した。

『よこはまウエルネスパートナーズ』とは、企業と横浜市が連携して構築する、健康経営に関連する企業間ネットワークである。当該ネットワークに登録する企業は「実践パートナー(健康経営を実施)」「サービスパートナー(健康関連サービスを企画・提供)」「支援パートナー(実践パートナー、サービスパートナーの活動を支援)」「メディアパートナー(取り組みに関する情報を内外に発信)」の4つのカテゴリーに分類され、健康経営推進のための情報や、健康関連サービスの創出に向けた、企業間同士のマッチングの機会を得ることができる(令和元年9月時点で412の企業・団体が登録)(図-3)。

今年度、企業の主体的な健康経営の実施を支援するために、企業が健康関連サービスなどにアクセスしやすくなるよう、各サービスパートナーが提供するサービス内容・料金などをまとめた一覧を本市HPに掲載した。

昨今、健診結果を分析し、企業の健康課題解決のための指導を実施したり、企業に訪問して健康講座を提供するなど、企業の健康づくりをサポートするサービスが多数存在しているため、自社の課題解決につながる適切なサービスを見つけやすくすることが狙いである。

る。

また、企業に掲載情報を登録してもらう様式には、「横浜健康経営認証の取得事業所やウェルネスパートナーズ登録企業に対する特典欄」を設けたところ、多くの企業が割引などの特典を用意しており、健康経営を実践する事業所にとってより魅力的なサービスを開発することにつながっている。

ほかにも、新たにfacebookによる情報発信サービスも開始している(図-6)。健康経営に取り組む企業からの要望として最も多いのが、「もっとたくさんの実践

図-5 健康経営支援拠点

**支援拠点とは・・・**  
より身近な場所＝市内集積地で、健康経営の取組を支援・普及促進するために設置された拠点  
(民間企業委託・非常設)

**平成29年9月**  
**新横浜ウェルネスセンター**  
場所：新横浜駅  
運営：(株)バイオコミュニケーションズ

**平成30年7月**  
**LINKAI横浜金沢ウェルネスセンター**  
場所：横浜市金沢産業振興センター等  
運営：(公財)神奈川県予防医学協会

**令和元年6月**  
**横浜駅ウェルネスセンター**  
場所：横浜駅西口 相鉄ムービル6F  
運営：(株)ウェルアップ、(株)相鉄アーバンクリエイツ、(株)相鉄ビルマネジメント

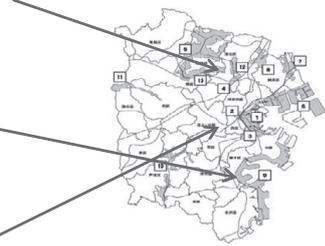



図-6 Facebookで情報発信スタート!

**健康経営とヘルスケアビジネスの  
推進に関する情報を発信します**



**よこはま  
ウェルネス  
パートナーズ**  
Yokohama Wellness Partners

横浜市健康経営・よこはまウェルネスパートナーズ  
昨日 17:40

【Facebook開設!】  
横浜市経済局・健康福祉局は、健康経営とヘルスケアビジネスの推進に関する情報配信の強化を目的にFacebookを開設しました。今後、健康経営セミナーの開催告知、健康経営の実践事例、企業間のマッチングイベント開催告知などを配信していく予定です。ぜひ、フォローやいいね!をお願いします(^o^)/

アカウント名(ページ名)：横浜市健康経営・よこはまウェルネスパートナーズ

横浜市健康経営 Facebook

で検索!

例が知りたい」「良い取り組みを参考にしたい」という要望である。SNSを活用することによって、タイムリーな情報を届けることができるので、今後は、認証事業所のさまざまな取り組みを少しでも多くピックアップし、紹介できるようにすることが求められる。

### おわりに

本市では、健康福祉局、経済局がお互いの強みを生かした取り組みを進めている。市民の健康と市内経済

の活性化、両方をより良いものにしたいという、横浜市の考えが具現化されたものである。さまざまな支援ツールを用意し、健康経営を推進してきているが、最終的に企業が主体的に健康経営に取り組んでいける環境を整えることこそが、自治体として果たすべき使命だと考えている。「健康経営とは何か」を知らない企業もまだ多い現状であるため、より良い情報をわかりやすく可視化していきながら、今後も健康経営の概念や具体的取り組み手法について、広く周知に努める予定である。